

成果の説明書

(氏名) 水口剛	(学部) 経済学部
<p>1 重要事項</p> <p>(1) 金融庁サステナブルファイナンス有識者会議 金融庁が設置したサステナブルファイナンス有識者会議で座長を務め、2021年6月に最初の報告書『持続可能な社会を支える金融システムの構築』を公表した。</p> <p>(2) JPX サステナブルファイナンス環境整備検討会 日本取引所グループ (JPX) が設定したサステナブルファイナンス環境整備検討会で座長を務めた。2022年1月に最初の中間報告書を公表した。</p> <p>(3) インパクト投資勉強会 金融庁と GSG 国内諮問委員会が共催で設置したインパクト投資勉強会において、引き続き座長を務めた。主要投資家、金融機関等から 35名の委員が参加し、インパクト投資の国際的動向等について意見交換した。</p> <p>(4) 環境省グリーンファイナンスに関する検討会 環境省が設置したグリーンファイナンスに関する検討会で座長を務め、グリーンボンドガイドラインの改訂およびサステナビリティ・リンク・ボンドガイドラインの策定について検討した。検討会は継続中だが、2022年度中にガイドラインを公表する予定である。</p> <p>(5) 運用機関と NGO による協働プロジェクト 昨年度に引き続き NGO の連合体である CSR レビューフォーラムとある機関投資家 (運用機関) との協働プロジェクトに取り組んだ。機関投資家が ESG 投資に取り組むにあたり、NGO の知見を活用する先進的な試みである。</p> <p>(6) S 指標研究会 連合総研および QUICK ESG 研究所が共催する「S」指標研究会で引き続き座長を務め、ESG 投資における「S」の指標のあり方について研究した。進捗が若干遅れているが、S 指標の原案がある程度固まり、2022年5月に中間シンポジウムを開催することとなった。</p> <p>(7) 学会発表 SMBC (三井住友銀行) の協力を得て行った iDeCo (個人向け確定拠出年金) に加入者のサステナビリティ選好調査について、経済学部の佐藤 (敦) 准教授、阿部教授、宮田准教授と共同で、2021年5月16日にオンラインで開催された異文化経営学会の2021年度第1回研究大会で発表した。</p> <p>(8) 執筆</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 研究ノート「投資家のサステナビリティ選好に関する国際比較研究」(共著)『異文化経営研究』第18号、2021年12月➤ 「脱炭素社会と金融の役割」『証券アナリストジャーナル』Vol.59, No.12, 2021年12月号➤ 「投資家の視点から見たアニマルウェルフェア」『アニマルウェルフェア⑧ (鶏の	

研究臨時増刊)』2021年8月

- 「非財務情報開示の論点—ESG評価とESG投資のパラダイムシフト」『野村サステナビリティクォーターリー』2021年Autumn
- 「気候変動対策(下)脱炭素実現、業界共通の利益」『日本経済新聞』2021年9月20日「経済教室」

(9) 講演

- 公益法人協会特別講演会「公益法人にとってのESG投資」2021年10月15日
- ぐんま環境経済フォーラム2022「ESG地域創生 — 地域産業界・自治体・地域金融の連携」2022年2月25日
- 日本弁護士連合会「サステナブル金融をめぐる現状と課題」2021年11月2日
- 日米財界人会議「Financial System as a Foundation of Sustainable Society」2021年9月29日
- 自治労「年金運用におけるESG投資の推進」2021年10月22日
- 世界自然保護基金(WWF)生物多様性スクール「生物多様性と金融」2022年3月25日

2 その他の事項

2021年4月より学長に就任した。学長として、次期中期計画の策定に着手し、DX・IR検討、大学院検討、ビジョン策定の3つのプロジェクトチームを設置して検討を行った。また後期から、各界の識者を講師に招いた特別講義「世界と日本の未来を考える」を実施した。コロナ禍の中、4月から対面授業を全面的に再開し、学生のPCR検査陽性者の増減や県の対策の変化に応じてコロナ対策本部会議を開催し、適宜対応を検討した。学生にとってキャンパスで実際に友人と会って人間関係を構築する経験が極めて重要なので、1年を通じて対面授業を維持できたことは大きな成果であった。

学長として教育研究審議会を主催するとともに、副理事長として理事会、経営審議会に出席した。また、公立大学協会の学長会議をはじめ、学長として対外的な会合に出席し、マスメディアの取材対応も行った。

3 次年度以降の計画・抱負

2022年度は、次期中期計画の策定を完了し、高崎市の承認を得ることに注力する。また、大学教育質保証・評価センターの評価を受けることから、十分に準備して臨みたい。新型コロナウイルス感染症の状況は予断を許さないが、2022年度も引き続き対面授業を継続できるよう努力する。

研究面では引き続き個人投資家のサステナビリティ選好の調査に取り組む。また、環境省のグリーンファイナンスに関する検討会では2022年度前半にガイドラインの完成を目指す。S指標研究会では5月に中間シンポジウムを実施した後、最終報告書のまとめに入る予定である。